

# 欧州のロシア産エネルギーからの脱却

## Topics

- ▶ EUはロシア産の化石燃料からの脱却を目指す「リパワーEU」を発表し、2022年末にはロシア産天然ガスの域内需要を3分の2程度減らすことができるとしているが、本計画達成には課題が多い。
- ▶ 脱ロシア産エネルギーに向けて、各国の事情に応じた方針が打ち出されている。ドイツでは再生可能エネルギーへの転換を進め、フランスでは原子力と再生可能エネルギーの2本立てに取り組む方針。
- ▶ ロシア産エネルギーから完全に脱却できるかは不透明であり、脱却に伴う経済への影響も懸念される。今後、欧州がロシア産エネルギーから完全に脱却できるかどうかをみるうえでも、対ロシア制裁の動向や各国の取り組みなどに注目。

エコノミスト 門脇 大知

## ロシアに対するエネルギー禁輸を巡る動向

2020年時点において、EU（欧州連合）27カ国は天然ガスの約41%、原油の約36%、石炭の約19%をロシアからの輸入に依存していました（図表1）。しかし、ウクライナ侵攻以降、EUはロシアに対するエネルギー禁輸姿勢を強めています。EU理事会は、4月8日にロシア産石炭・その他の固形化石燃料の禁輸を決定し、8月から適用開始予定としました。原油についても、欧州委員会は5月4日にロシア産原油の段階的禁輸措置を各加盟国に提案し、原油輸入を6カ月以内、石油精製品を年末までに廃止する方針を示しました。ハンガリーなど一部加盟国が原油の禁輸に対して難色を示しており、加盟国による承認手続きが難航していますが、反対する国々に対して他国よりも長い猶予期間を認めるなどして、EUでの合意を目指しています。

一方、ロシアは、4月27日に天然ガスの代金がルーブルで支払われなかったことなどを理由に、ポーランドとブルガリアに対して天然ガス供給停止を通知しました。また、ロシアはドイツへの天然ガス供給を削減しており、経済制裁を強める欧州各国に揺さぶりをかけています。ロシア産ガスの供給不安が広がる中、ミシェルEU大統領は輸入禁止措置を天然ガスにも拡大する意向を表明しており、今後のEU首脳会談で討議される見込みです。

## ロシア産エネルギーから脱却を目指す計画

欧州委員会は、3月8日にロシア産エネルギーからの脱却を目指す「リパワーEU」を発表しています。この計画は、①天然ガスの調達先の多角化、②化石燃料依存の解消の加速から成ります。①に関しては、米国、カタール、エジプト、西アフリカ等からの液化天然ガス（LNG）輸入の増加、アゼルバイジャン、アルジェリア、ノルウェー等からのパイプライン経由の天然ガス輸入の増加が掲げられています。②に関しては、2030年の温室効果ガス削減目標に向けた政策パッケージ「Fit For 55」の早期実現を図り、太陽光発電やヒートポンプの普及、工場の電化や再生可能な水素への切り替えを支援するとしています。

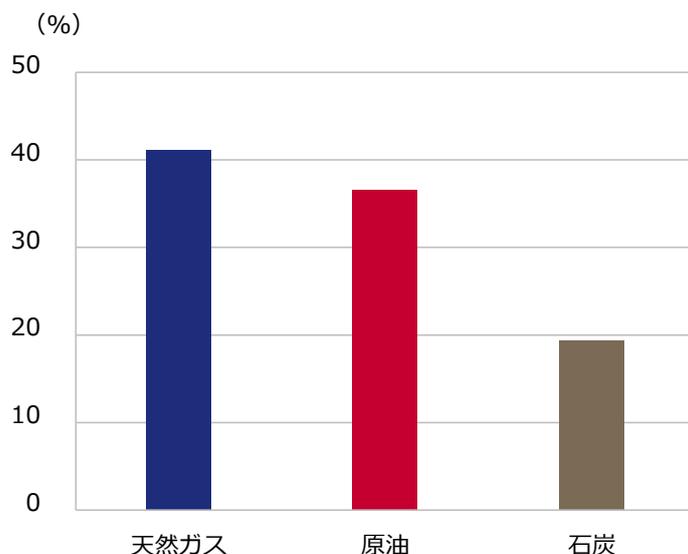
欧州委員会はこれらの実施により、2022年末にはロシア産天然ガスの域内需要を2021年対比3分の2程度減らせるとしています（図表2）。また、欧州委員会は5月18日に本計画の詳細を公表し、再生可能エネルギーの大規模普及を柱に2027年までに2100億ユーロを投資する方針などを提示しています。今後、EU各国は5月末の首脳会議で本計画について議論する見通しとなっています。

次ページへ続く

※巻末の投資信託に係るリスクと費用および注意事項を必ずお読みください。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

図表1 EU27カ国のエネルギー総供給に占めるロシア産の割合



出所：Eurostatのデータを基にアセットマネジメントOneが作成  
注：データは2020年時点のもの。

図表2 リパワーEUによるロシア産天然ガス代替量

取り組み事項	2022年末 (BCM)
LNG調達先の多角化	50
パイプラインの多角化	10
バイオメタン増産	3.5
エネルギー利用効率化	14
太陽光発電の促進	2.5
ヒートポンプの普及	1.5
再生可能エネルギー活用	20
合計	101.5

出所：欧州委員会の資料を基にアセットマネジメントOneが作成  
注：BCMは天然ガスの単位。数値はロシアからの天然ガス輸入の代替量（2022年3月8日時点）。2021年のロシアからの輸入量155BCM。

ただし、急激なエネルギー構造の転換には、加盟国から異論が予想されるだけでなく、ガス生産国の追加供給余力がロシアからの輸入減少分を補うだけあるのかが不透明など、本計画の達成には課題が多いとみられます。また、実際のエネルギー政策は各国に任されているため、早期にロシア産の化石燃料から脱却できるかは各国の取り組み次第となります。

## EU各国の取り組み

各国の取り組みをみると、ドイツは4月6日に各種エネルギー関連法の改正法案をまとめる「イースター・パッケージ」を閣議決定し、再生可能エネルギーへの転換を図るとしています。同パッケージでは、太陽光や風力などの発電能力の強化が柱となっており、発電施設を円滑に新增設できるようにしたり、補助金制度を見直すことで再生可能エネルギーへの転換を後押しするとしています。また、2030年までに電力消費量の80%以上（2021年時点で42%）を再生可能エネルギーとし、2035年以降はほぼ100%とする目標が盛り込まれています。さらに、ドイツは天然ガスの有力生産国であるカタールと長期の調達契約を結ぶことで調達先の多様化を図るとともに、洋上での浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備の設置などにも取り組んでいます。ドイツのロシア産エネルギーへの依存度は、現時点で天然ガスが35%、原油が12%、石炭8%に低下しており、今後も低下が見込まれます（図表3）。

フランスでは、ロシアによるウクライナ侵攻前から原発の増設を志向しており、原発の新設と既存設備の継続利用を発表しています。また、洋上風力発電と太陽光発電の導入の拡大にも取り組んでおり、フランスは原子力と再生可能エネルギーの2本立てで取り組むとしています。ギリシャは、今後2年間の時限措置として石炭を50%増産するなど、石炭火力の拡大を図る方針を打ち出しています。

## ロシア産エネルギーからの脱却に伴う懸念

このように欧州では、各国の事情に合わせた方針が打ち出されており、今後も各国で脱ロシアに向けた取り組みが進められていくとみられます。ただし、欧州がロシア産エネルギーから完全に脱却できるかは不透明であり、電力供給の安定性やロシア産エネルギーからの脱却を進めることによる経済への影響などが懸念されます。

欧州各国が推進する風力、太陽光といった再生可能エネルギーの発電量は、天候に左右されるため、電力供給の安定性に欠けます。実際、昨年の欧州では風量が減ったことにより、風力発電の発電量は減少し、発電量減少分を天然ガスで補うことになりました。このことは天然ガス価格の上昇の一因となり、電力価格上昇を通じて、家計や企業の負担となっています。

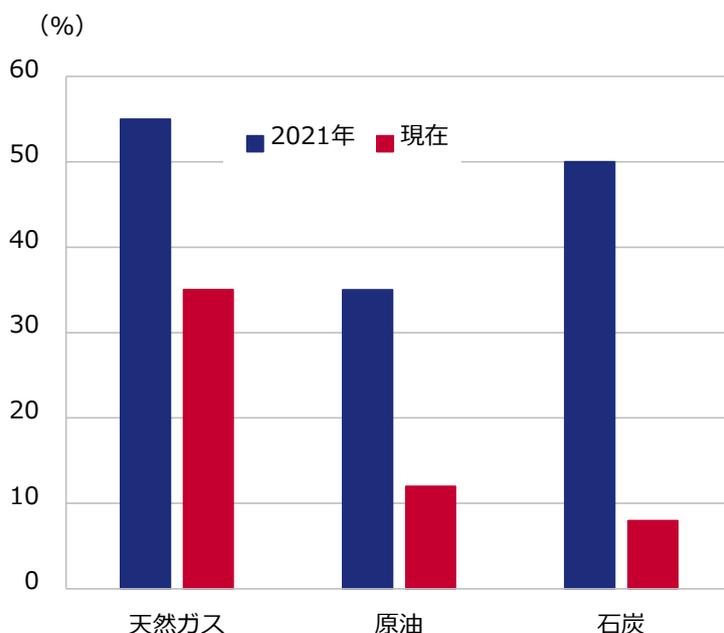
また、ロシアからのエネルギー供給減が懸念される中、原油や天然ガス価格は高水準での推移が続いています。エネルギー価格上昇はユーロ圏貿易収支にも影響を与えており、6か月連続で輸入が輸出を上回り、貿易赤字となっています（図表4）。今後もロシア産エネルギーへの禁輸強化などに伴い、原油やガス価格の高水準での推移が続くとみられ、ユーロ圏の貿易赤字は継続する可能性が高まっています。

このようにロシア産エネルギーからの脱却には、様々な課題があり、脱却を目指す限り、経済的影響などは避けられないとみられます。今後、欧州がロシア産エネルギーから完全に脱却できるかどうかをみるうえでも、対ロシア制裁の動向や各国の取り組みなどが注目されます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

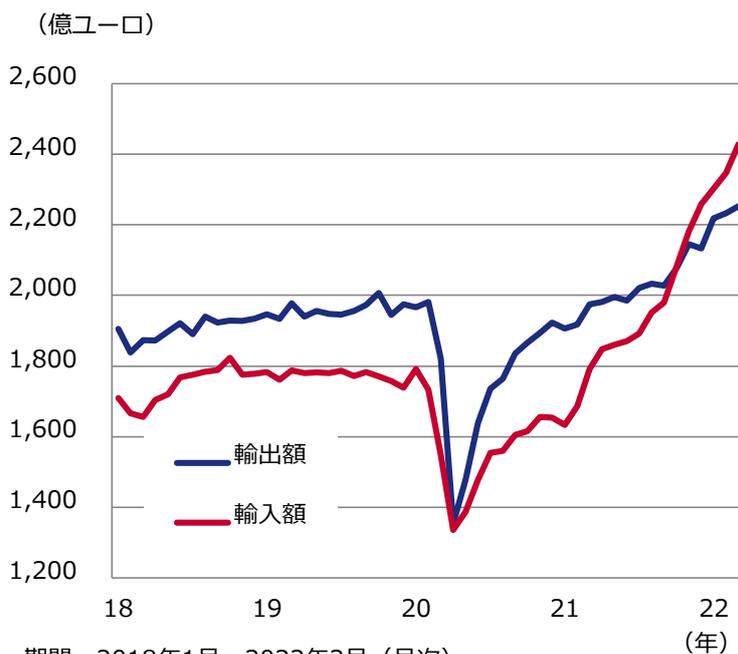
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

図表3 ドイツのロシア産エネルギーへの依存度



出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表4 ユーロ圏の域外輸出入額



期間：2018年1月～2022年3月（月次）

出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引、株価指数CFDおよび暗号資産CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産CFDは、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品賃料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。